

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[4720]双海地域公民館活動事業			
予算科目	10款 5項 2目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市民			
根拠法令等	社会教育法、伊予市公民館設置条例			
事業の目的	「住民自治能力の向上」を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。			
事業の内容	各種講座や事業の開催、社会教育団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネート			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	家庭教育学級の実施を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	6,509	5,278	2,837	4,334
	人件費	5,450	5,329	2,704	5,329
	合計	0	10,607	5,541	9,663
人件費 内訳	人工数	0.67	0.67	0.34	0.67
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,450	5,329	2,704	5,329
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,959	10,607	5,541	9,663

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
家庭教育学級	回	0	2	1	2
青少年健全育成	回	12	12	6	11
高齢者教室	回	7	7	5	7
コミュニティ事業	回	6	6	3	6

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	4,411	4,400	4,400	4,400	4,400	22,011

成果指標				
成果指標	住民自治能力の向上			
指標設定の考え方	公民館が核となって事業や活動を展開しながらコーディネート役として、住民や組織が主役の活動を展開する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	35	27	0	0
実績	25	26	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	関係者等と協議を重ね、家庭教育学級を再開することができた。今後、回数を増やせるよう、地域住民の声も聞きながら検討していく。また、各種事業において、準備段階から地域住民の協力を得ているところがあるが、今後さらに住民主導の事業展開ができるよう検討していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	多様化する生涯学習などの住民ニーズや地方分権と少子高齢社会に対応した現代社会の課題や社会要請を的確にとらえた公民館活動を展開する。特色ある地域の伝統・文化の支援や地域課題に向き合った学習機会の提供、住民主導事業の展開など社会教育の充実を図ることを通じて地域課題の解決や地域の教育力の向上と潤いのあるふるさとづくりを推進していく。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題